

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月4日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 隆之
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営管理本部長 戸倉 新治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営管理本部長 戸倉 新治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	13,363,836	10,771,725	17,443,639
経常利益又は経常損失 () (千円)	315,483	182,555	429,225
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	32,900	361,768	89,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,644	318,156	102,875
純資産額 (千円)	3,522,279	3,231,729	3,549,946
総資産額 (千円)	16,219,930	14,334,210	15,138,991
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.35	25.85	6.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.7	22.5	23.4

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.67	26.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、内外需ともに力強さを欠く状況で推移し景気の足踏みが長期化する様相と見られていたところ、6月下旬の英国国民投票におけるEU離脱の結果を受けて、為替市場では円高が進行し、株価も大幅に下落するなど先行きの不透明感が増大する状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは営業利益率の向上を目標に、顧客ニーズに応える戦略的な提案営業力の強化と採算性の強化、コストダウンに取り組むとともに、販売費及び一般管理費の圧縮などの諸施策で収益性の向上に取り組んでまいりました。しかし、施設機器分野と機械装置分野の両セグメントとも、数多くの大型案件を有した前年第3四半期連結会計期間に比べ、当四半期は特筆すべき大型案件が少ない状況ながら、前々期の第3四半期連結会計期間を上回る売上高を確保したものの、上半期までの落ち込みを挽回するには至りませんでした。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高10,771百万円（前年同四半期比19.4%減）、営業損失145百万円（前年同四半期は368百万円の営業利益）、経常損失182百万円（前年同四半期は315百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額138百万円を計上したことにより361百万円（前年同四半期は32百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

施設機器

施設機器分野におきましては、最先端の研究環境情報を発信する情報機関誌「ラボデザインプラス」の新号発行や展示会への出展など顧客接点の増大に努めるとともに、きめ細かい商談による成約率向上並びに来期に向けた商談開拓に注力いたしました。

業績につきましては、売上高5,955百万円（前年同四半期比27.5%減）、営業損失117百万円（前年同四半期は455百万円の営業利益）となりました。

機械装置

機械装置分野におきましては、医薬市場展示会への出展を行うなど新規商談開拓に注力しました。セグメント全体として販売状況は手堅く推移しましたが、顕著な大型案件を有した前年比では売上高が減少する結果となりました。連結子会社における受託分野は、上半期に続き売上・利益とも堅調に伸ばしております。業績につきましては、売上高4,815百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益394百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末から804百万円減少して14,334百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から567百万円減少し7,891百万円、固定資産は前連結会計年度末から234百万円減少して6,432百万円、繰延資産は2百万円減少して10百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,175百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が85百万円、無形固定資産が161百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から486百万円減少して11,102百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から360百万円減少して5,639百万円、固定負債は前連結会計年度末から126百万円減少して5,462百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が474百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、社債が109百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,197,438	14,197,438	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,197,438	14,197,438	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	14,197,438	-	1,387,182	-	1,113,302

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 204,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,954,000	13,954	-
単元未満株式	普通株式 39,438	-	-
発行済株式総数	14,197,438	-	-
総株主の議決権	-	13,954	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ダルトン	東京都中央区築地五丁目6番10号	204,000	-	204,000	1.44
計	-	204,000	-	204,000	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,696	2,656,411
受取手形及び売掛金	3,869,388	2,694,356
電子記録債権	552,067	546,994
商品及び製品	690,695	844,050
仕掛品	187,529	246,952
原材料及び貯蔵品	370,410	339,563
その他	552,233	567,614
貸倒引当金	5,960	4,320
流動資産合計	8,459,061	7,891,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,580,503	1,507,519
機械装置及び運搬具（純額）	114,846	103,960
土地	2,666,983	2,666,983
その他（純額）	499,205	497,241
有形固定資産合計	4,861,538	4,775,704
無形固定資産		
のれん	218,359	192,156
その他	564,463	428,716
無形固定資産合計	782,822	620,872
投資その他の資産		
投資有価証券	36,927	19,748
その他	987,185	1,019,277
貸倒引当金	1,655	3,362
投資その他の資産合計	1,022,457	1,035,663
固定資産合計	6,666,818	6,432,240
繰延資産	13,111	10,347
資産合計	15,138,991	14,334,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,319,280	1,845,254
電子記録債務	887,412	875,608
短期借入金	1,394,849	1,679,674
1年内償還予定の社債	178,900	174,700
未払法人税等	35,553	45,968
賞与引当金	226,589	162,602
製品保証引当金	23,590	18,211
商品改修引当金	63,191	-
その他	870,669	837,623
流動負債合計	6,000,035	5,639,642
固定負債		
社債	462,750	353,450
長期借入金	2,895,569	2,927,628
役員退職慰労引当金	145,737	88,123
退職給付に係る負債	1,189,325	1,221,043
資産除去債務	42,534	43,001
その他	853,092	829,592
固定負債合計	5,589,009	5,462,838
負債合計	11,589,045	11,102,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,432,939	1,071,171
自己株式	60,893	60,954
株主資本合計	3,876,115	3,514,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,627	5,679
退職給付に係る調整累計額	339,796	288,236
その他の包括利益累計額合計	326,169	282,556
純資産合計	3,549,946	3,231,729
負債純資産合計	15,138,991	14,334,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	13,363,836	10,771,725
売上原価	8,878,725	6,974,765
売上総利益	4,485,110	3,796,960
販売費及び一般管理費	4,116,559	3,942,014
営業利益又は営業損失 ()	368,551	145,053
営業外収益		
受取利息	472	371
保険事務手数料	4,164	3,849
助成金収入	1,629	3,640
貸倒引当金戻入額	1,808	-
為替差益	-	6,581
その他	16,566	12,027
営業外収益合計	24,641	26,469
営業外費用		
支払利息	51,421	45,803
手形売却損	10,015	7,262
その他	16,272	10,904
営業外費用合計	77,709	63,970
経常利益又は経常損失 ()	315,483	182,555
特別利益		
固定資産売却益	14	399
投資有価証券売却益	9,744	-
投資有価証券償還益	-	10,045
保険解約返戻金	33,195	11,168
負ののれん発生益	26,710	-
商品改修引当金戻入額	-	13,565
特別利益合計	69,664	35,180
特別損失		
固定資産除却損	6,032	-
固定資産売却損	0	-
商品改修費用	103,568	-
商品改修引当金繰入額	150,000	-
特別損失合計	259,601	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ()	125,546	147,374
法人税、住民税及び事業税	91,310	76,372
法人税等調整額	2,410	138,021
法人税等合計	93,721	214,393
四半期純利益又は四半期純損失 ()	31,825	361,768
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,074	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	32,900	361,768

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	31,825	361,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,109	7,948
退職給付に係る調整額	44,927	51,560
その他の包括利益合計	43,818	43,612
四半期包括利益	75,644	318,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,718	318,156
非支配株主に係る四半期包括利益	1,074	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が8,835千円、法人税等調整額が8,752千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
受取手形割引高	511,803千円	1,033,004千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 6 月30日) 及び当第 3 四半期連結累計期間
(自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

当社グループの売上高は、第 2 四半期連結会計期間及び第 4 四半期連結会計期間に集中しており、第 1 四半期
連結会計期間及び第 3 四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半
期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次
のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
減価償却費	265,533千円	274,165千円
のれんの償却額	26,203	26,203

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,217,305	5,146,531	13,363,836	-	13,363,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,217,305	5,146,531	13,363,836	-	13,363,836
セグメント利益	455,307	330,073	785,380	416,829	368,551

(注)1. セグメント利益の調整額 416,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「機械装置」セグメントにおいて、連結子会社である㈱昭和化学機械工作所の自己株式取得により、負ののれん発生益26,710千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,955,842	4,815,882	10,771,725	-	10,771,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,955,842	4,815,882	10,771,725	-	10,771,725
セグメント利益又は セグメント損失()	117,318	394,032	276,713	421,767	145,053

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 421,767千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	2円35銭	25円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	32,900	361,768
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (千円)	32,900	361,768
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,993,439	13,992,732

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年8月3日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である株式会社イトーキ（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社イトーキ																					
(2) 所在地	大阪市城東区今福東一丁目4番12号																					
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平井 嘉朗																					
(4) 事業内容	オフィス家具、設備機器等の製造販売																					
(5) 資本金	5,277百万円																					
(6) 設立年月日	昭和25年4月20日																					
(7) 大株主及び持株比率 (平成27年12月31日現在)	<table><tr><td>(株)みずほ銀行</td><td>4.3%</td></tr><tr><td>日本生命保険相互会社</td><td>4.2%</td></tr><tr><td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)</td><td>3.2%</td></tr><tr><td>(株)アシスト</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>伊藤 七郎</td><td>2.9%</td></tr><tr><td>イトーキ協力会社持株会</td><td>2.7%</td></tr><tr><td>(株)三井住友銀行</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行(株))</td><td>1.9%</td></tr><tr><td>伊藤 清子</td><td>1.7%</td></tr><tr><td>イトーキ従業員持株会</td><td>1.7%</td></tr></table>		(株)みずほ銀行	4.3%	日本生命保険相互会社	4.2%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3.2%	(株)アシスト	3.0%	伊藤 七郎	2.9%	イトーキ協力会社持株会	2.7%	(株)三井住友銀行	2.0%	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行(株))	1.9%	伊藤 清子	1.7%	イトーキ従業員持株会	1.7%
(株)みずほ銀行	4.3%																					
日本生命保険相互会社	4.2%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3.2%																					
(株)アシスト	3.0%																					
伊藤 七郎	2.9%																					
イトーキ協力会社持株会	2.7%																					
(株)三井住友銀行	2.0%																					
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行(株))	1.9%																					
伊藤 清子	1.7%																					
イトーキ従業員持株会	1.7%																					
(8) 上場会社と公開買付者の関係	<table><tr><td>資 本 関 係</td><td>公開買付者は、本日現在、当社の発行済株式総数(14,197,438株)の51.77%に相当する7,350,000株を保有しております。</td></tr><tr><td>人 的 関 係</td><td>本日現在、当社取締役の1名が公開買付者の取締役を兼務しております。また、公開買付者の従業員4名が当社へ出向しております。</td></tr><tr><td>取 引 関 係</td><td>公開買付者および当社の製品を相互に販売しております。 具体的には、公開買付者の販売網を活用し、当社の研究施設向け製品を販売している一方、当社の販売網を活用し、公開買付者のオフィス施設向け製品を販売しております。</td></tr><tr><td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td><td>公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当いたします。</td></tr></table>		資 本 関 係	公開買付者は、本日現在、当社の発行済株式総数(14,197,438株)の51.77%に相当する7,350,000株を保有しております。	人 的 関 係	本日現在、当社取締役の1名が公開買付者の取締役を兼務しております。また、公開買付者の従業員4名が当社へ出向しております。	取 引 関 係	公開買付者および当社の製品を相互に販売しております。 具体的には、公開買付者の販売網を活用し、当社の研究施設向け製品を販売している一方、当社の販売網を活用し、公開買付者のオフィス施設向け製品を販売しております。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当いたします。												
資 本 関 係	公開買付者は、本日現在、当社の発行済株式総数(14,197,438株)の51.77%に相当する7,350,000株を保有しております。																					
人 的 関 係	本日現在、当社取締役の1名が公開買付者の取締役を兼務しております。また、公開買付者の従業員4名が当社へ出向しております。																					
取 引 関 係	公開買付者および当社の製品を相互に販売しております。 具体的には、公開買付者の販売網を活用し、当社の研究施設向け製品を販売している一方、当社の販売網を活用し、公開買付者のオフィス施設向け製品を販売しております。																					
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当いたします。																					

2. 本公開買付けの概要

(1) 届出当初の買付け等の期間

平成28年8月4日(木曜日)から平成28年9月15日(木曜日)まで(30営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金240円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数 6,642,632株

買付予定数の下限 1,979,000株

買付予定数の上限 なし

(4) 公開買付け開始公告日

平成28年8月4日(木曜日)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

株式会社ダルトン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年8月3日の取締役会において、株式会社イトーキによる会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をしている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。